

## 相模原市立市民福社会館条例

昭和 55 年 12 月 20 日

条例第 28 号

改正 昭和 58 年 3 月 25 日条例第 12 号

平成 8 年 12 月 19 日条例第 31 号

平成 10 年 3 月 26 日条例第 1 号

平成 11 年 12 月 22 日条例第 32 号

平成 16 年 12 月 22 日条例第 25 号

平成 17 年 6 月 30 日条例第 29 号

平成 18 年 12 月 25 日条例第 78 号

平成 20 年 3 月 27 日条例第 8 号

平成 21 年 12 月 22 日条例第 36 号

平成 24 年 10 月 1 日条例第 40 号

平成 27 年 10 月 1 日条例第 55 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、市民福社会館の設置及び管理について必要な事項を定める。

(設置)

第 2 条 社会福祉の総合的な推進及び社会福祉活動の育成発展を図り、もつて市民福祉の増進に資するため、次のとおり市民福社会館(以下「会館」という。)を設置する。

名称 相模原市立あじさい会館

位置 相模原市中央区富士見 6 丁目 1 番 20 号

2 相模原市立あじさい会館に分室を置き、その名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
相模原市立あじさい会館南分室	相模原市南区相模大野 6 丁目 22 番 1 号
相模原市立あじさい会館城山分室	相模原市緑区久保沢 2 丁目 26 番 1 号
相模原市立あじさい会館緑分室	相模原市緑区西橋本 5 丁目 3 番 21 号

(一部改正〔平成 16 年条例 25 号・18 年 78 号・21 年 36 号・24 年

40号))

(施設等)

第3条 相模原市立あじさい会館(以下「あじさい会館」という。)に、次の施設を置く。

(1) おおむね60歳以上の者の利用に供する施設

ア大和室

イ第1和室

ウ談話室

(2) 障害者の利用に供する施設 第2和室

(3) 母子家庭等の利用に供する施設 第3和室

(4) 社会福祉関係の団体及び奉仕者の利用に供する施設 ボランティア活動室

(5) 集会、展示その他各種催しのために一般の利用に供する施設

アホール

イ第1展示室

ウ第2展示室

エ研修室

オ講習室

2 相模原市立あじさい会館南分室(以下「南分室」という。)に、次の施設を置く。

(1) おおむね60歳以上の者の利用に供する施設

ア高齢者交流室

イ談話室

(2) 障害者及び母子家庭等の利用に供する施設 情報交換ルーム

(3) 社会福祉関係の団体及び奉仕者の利用に供する施設 ボランティア活動室

3 相模原市立あじさい会館城山分室(以下「城山分室」という。)に、次の施設を置く。

(1) 和室

(2) 運動室

(3) 第1会議室

(4) 第2会議室

4 相模原市立あじさい会館緑分室(以下「緑分室」という。)に、次の施設を置く。

( 1 ) おおむね 6 0 歳以上の者の利用に供する施設

ア 高齢者交流室

イ 談話室

( 2 ) 障害者及び母子家庭等の利用に供する施設 情報交換ルーム

( 3 ) 社会福祉関係の団体及び奉仕者の利用に供する施設 ボランティア活動室

5 第 1 項第 1 号から第 3 号まで(第 1 号ウを除く。)、第 2 項第 1 号ア及び同項第 2 号並びに前項第 1 号ア及び同項第 2 号の施設は、午後 6 時から午後 1 0 時まで  
に限り、一般の利用に供することができる。

6 第 1 項第 1 号から第 3 号まで(第 1 号ウを除く。)、第 2 項第 1 号ア及び同項第 2 号並びに第 4 項第 1 号ア及び同項第 2 号の施設は、市長が定める期日までに第 7 条第 1 項の承認がない場合に限り、第 1 項第 1 号ア及びイ、第 2 項第 1 号ア並びに第 4 項第 1 号アの施設については障害者及び母子家庭等の利用に、第 1 項第 2 号の施設についてはおおむね 6 0 歳以上の者及び母子家庭等の利用に、同項第 3 号の施設についてはおおむね 6 0 歳以上の者及び障害者の利用に、第 2 項第 2 号及び第 4 項第 2 号の施設についてはおおむね 6 0 歳以上の者の利用に供することができる。

(一部改正〔昭和 5 8 年条例 1 2 号・平成 1 1 年 3 2 号・1 6 年 2 5 号・1 7 年 2 9 号・1 8 年 7 8 号・2 4 年 4 0 号〕)

(休館日)

第 4 条 会館の休館日は、次のとおりとする。

( 1 ) 1 2 月 2 8 日から翌年の 1 月 3 日までの日

( 2 ) 前号に掲げるもののほか、市長が定める日

2 前項の規定にかかわらず、市長が必要と認めるときは、休館日を開館日とすることができる。

3 市長は、第 1 項第 2 号の規定により休館日を定め、又は前項の規定により休館日を開館日とするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(追加〔平成 1 7 年条例 2 9 号〕、一部改正〔平成 1 8 年条例 7 8 号〕)

(利用できる時間)

第5条 会館の施設を利用できる時間は、別表第1のとおりとする。ただし、市長が必要と認めるときは、これを変更することができる。

2 市長は、前項ただし書の規定により会館の施設を利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめその旨を市民に周知するものとする。

(全部改正〔平成18年条例78号〕)

(利用できる者の範囲)

第6条 第3条第1項から第4項までの施設を利用できる者は、市内居住者とする。ただし、同条第1項第5号アの施設については、市外居住者も利用することができる。

(追加〔平成11年条例32号〕、一部改正〔平成16年条例25号・17年29号・18年78号・24年40号〕)

(利用の承認)

第7条 第3条第1項から第4項までの施設を利用しようとする者は、市長の承認を受けなければならない。

2 市長は、会館の管理上必要と認める範囲内で、前項の承認に条件を付することができる。

3 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、第1項の承認をしないものとする。

(1) 公の秩序を害し、又は善良な風俗を乱すおそれがあると認められるとき。

(2) 建物、附属設備等を損傷し、又は滅失させるおそれがあると認められるとき。

(3) 集団的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、会館の管理上支障があると認められるとき。

(一部改正〔平成10年条例1号・11年32号・16年25号・17年29号・18年78号・24年40号〕)

(連続利用の制限)

第8条 同一利用者は、同一の一般利用施設(第3条第1項第1号から第3号まで(第1号ウを除く。))、同条第2項第1号ア及び同項第2号並びに同条第4項第1

号ア及び同項第２号(午後６時から午後１０時までの間に利用する場合に限る。)、同条第１項第５号並びに同条第３項の施設をいう。次条において同じ。)を引き続き５日以上にわたって利用することができない。ただし、市長が必要と認めるときは、この限りでない。

(一部改正〔平成１１年条例３２号・１６年２５号・１７年２９号・１８年  
７８号・２４年４０号〕)

(利用料金)

第９条 一般利用施設(第３条第３項の施設を除く。)の利用の承認を受けたものは、第１９条の規定によりあじさい会館、南分室及び緑分室の管理を行うもの(以下「指定管理者」という。)に対し、一般利用施設(第３条第３項の施設を除く。)の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を納付しなければならない。

２ 利用料金は、別表第２に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定める。

３ 利用料金は、前納とする。ただし、規則で定める場合は、後納とすることができる。

４ 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(全部改正〔平成１７年条例２９号〕、一部改正〔平成１７年条例２９号・  
１８年７８号・２４年４０号〕)

(利用料金の減免)

第１０条 指定管理者は、必要があると認めるときは、規則で定めるところにより利用料金を減額し、又は免除することができる。

(一部改正〔平成１１年条例３２号・１７年２９号〕)

(利用料金の不還付)

第１１条 既納の利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、規則で定めるところにより、その全部又は一部を還付することができる。

(一部改正〔平成１１年条例３２号・１７年２９号〕)

(利用承認の取消し等)

第１２条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用の承認を取り消し、又は利用を制限し、若しくは中止させることができる。この場合において、市長

は、これらの処分によつて生じた損害の責めを負わない。

( 1 ) 第 7 条第 1 項の規定により利用の承認を受けた者(以下「利用者」という。)

が、同条第 2 項の規定による承認の条件に違反したとき。

( 2 ) 利用の申請に虚偽又は不正があつたとき。

( 3 ) 災害その他やむを得ない理由により市長が必要と認めたとき。

( 4 ) 前 3 号に掲げるもののほか、利用者(利用目的に応じて入館した者を含む。)

が、この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。

(一部改正〔平成 1 1 年条例 3 2 号・1 7 年 2 9 号〕)

(権利譲渡等の禁止)

第 1 3 条 利用者は、利用の権利を譲渡し、又は転貸してはならない。

(追加〔平成 1 1 年条例 3 2 号〕、一部改正〔平成 1 7 年条例 2 9 号〕)

(特別な設備等の承認)

第 1 4 条 利用者は、特別な設備を施し、又は附属設備以外の器具等を使用するときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

(追加〔平成 1 1 年条例 3 2 号〕、一部改正〔平成 1 7 年条例 2 9 号〕)

(入館の制限等)

第 1 5 条 市長は、会館の管理上適当でないと認められる者があるときは、その入館を拒み、又は退館させることができる。

(追加〔平成 1 1 年条例 3 2 号〕、一部改正〔平成 1 7 年条例 2 9 号〕)

(販売行為等の禁止)

第 1 6 条 何人も、会館において、物品の販売、広告、宣伝、寄附募集行為その他これらに類する行為をしてはならない。ただし、市長の許可を受けた場合は、この限りでない。

(追加〔平成 1 1 年条例 3 2 号〕、一部改正〔平成 1 7 年条例 2 9 号〕)

(原状回復の義務)

第 1 7 条 利用者は、施設の利用を終了したときは、直ちに原状に回復しなければならない。第 1 2 条の規定により利用の承認を取り消され、利用の制限を受け、又は利用を中止されたときも、同様とする。

2 利用者が前項の義務を履行しないときは、市長がこれを執行し、これに要した

費用を利用者から徴収する。

(一部改正〔平成１１年条例３２号・１７年２９号〕)

(損害賠償)

第１８条 会館の建物、附属設備等を故意又は過失により損傷し、又は滅失させた者は、市長の指示に従いこれを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

(一部改正〔平成１１年条例３２号・１７年２９号〕)

(指定管理者による管理)

第１９条 市長は、会館の設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法(昭和２２年法律第６７号)第２４４条の２第３項の規定により、あじさい会館、南分室及び緑分室の管理を法人その他の団体であつて市長が指定するものに行わせるものとする。

(全部改正〔平成１７年条例２９号〕、一部改正〔平成１７年条例２９号・  
１８年７８号・２０年８号・２４年４０号〕)

(指定管理者の公募)

第２０条 市長は、指定管理者の指定をしようとするときは、公募するものとする。

(追加〔平成１７年条例２９号〕)

(指定管理者の指定の申請等)

第２１条 前条の規定による公募(以下「公募」という。)に係る指定管理者の指定を受けようとするものは、あじさい会館、南分室及び緑分室の管理に関する業務の実施方法その他の事項についての計画書(以下「事業計画書」という。)その他市長が必要と認める書類を添えて、市長に申請しなければならない。

２ 市長は、前項の規定により申請したもののうち、次に掲げる基準(以下「指定の基準」という。)に最も適合していると認めるものを、指定管理者として指定するものとする。

(１) 事業計画書の内容があじさい会館、南分室及び緑分室の管理に関する業務の適正かつ確実な実施のために適切なものであること。

(２) 事業計画書に沿ったあじさい会館、南分室及び緑分室の管理に関する業務の適正かつ確実な実施に必要な能力を有するものであること。

(追加〔平成１７年条例２９号〕、一部改正〔平成１８年条例７８号・２４年４０号〕)

(指定管理者の指定の特例)

第２２条 前条の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合で、かつ、特に緊急を要するため新たに公募を行う時間的余裕がないことが明らかである場合は、法人その他の団体の中からあじさい会館、南分室及び緑分室の設置の目的を最も効果的に達成することができると思料するものを指定管理者として指定することができる。

(１) 前条第２項の規定により指定管理者として指定しようとしたものが、地方自治法第２４４条の２第６項の規定による議会の議決を経るまでの間に、新たに判明した事実によりあじさい会館、南分室及び緑分室の管理を行うことが不適当と認められた場合又はそのものの事情により指定管理者の指定を辞退した場合で、同一の公募により、前条第１項の規定による申請(以下「指定の申請」という。)をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがないとき。

(２) 指定の申請をしたものに指定の基準に適合していると認めるものがない場合

(３) 指定の申請をするものがない場合

２ 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、当該団体に対し、前条第１項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合していることを確認して当該団体を指定管理者として指定するものとする。

(追加〔平成１７年条例２９号〕、一部改正〔平成１８年条例７８号・２０年８号・２４年４０号〕)

(その他の事項の規則委任)

第２３条 第１９条から前条までに定めるもののほか、指定の申請の資格、指定管理者の指定の手續等について必要な事項は、別に規則で定める。

(追加〔平成１７年条例２９号〕)

(指定管理者が行う業務の範囲)

第２４条 指定管理者は、あじさい会館、南分室及び緑分室に関し次に掲げる業務を行うものとする。



- ( 1 ) 休館日を定めること(第 8 号に規定する業務の遂行上必要と認められる場合に限る。以下この号において同じ。)、休館日を開館日とすること、及び利用できる時間の変更に関する業務。ただし、休館日を定め、休館日を開館日とし、又は利用できる時間を短縮する変更をするときは、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。
- ( 2 ) 施設の利用の承認、利用の制限、利用の承認の取消し等に関する業務
- ( 3 ) 特別な設備等の使用等の承認に関する業務
- ( 4 ) 入館の制限等に関する業務
- ( 5 ) 販売行為等の許可に関する業務
- ( 6 ) 第 1 7 条第 2 項の規定による原状回復に係る事務の執行及びこれに要した費用の徴収に関する業務
- ( 7 ) 社会福祉の増進を図るための事業の実施に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- ( 8 ) 建物、附属設備等の維持管理に関する業務のうち、市長が別に定めるもの
- ( 9 ) 前各号に掲げるもののほか、管理上必要と認められる業務で、市長が別に定めるもの

(追加〔平成 1 7 年条例 2 9 号〕、一部改正〔平成 1 8 年条例 7 8 号・2 4 年 4 0 号〕)

(指定管理者の管理に係る読替え)

第 2 5 条 あじさい会館、南分室及び緑分室の管理を指定管理者が行う場合において、第 4 条、第 5 条、第 7 条、第 8 条、第 1 2 条、第 1 4 条から第 1 6 条まで、第 1 7 条第 2 項及び第 1 8 条の規定の適用については、第 4 条第 1 項第 2 号中「市長」とあるのは「市長又は第 9 条第 1 項に規定する指定管理者」と、同条第 2 項及び第 3 項、第 5 条並びに第 7 条中「市長」とあるのは「第 9 条第 1 項に規定する指定管理者」と、第 8 条中「市長」とあるのは「次条第 1 項に規定する指定管理者」と、第 1 2 条、第 1 4 条から第 1 6 条まで、第 1 7 条第 2 項及び第 1 8 条本文中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

(追加〔平成 1 7 年条例 2 9 号〕、一部改正〔平成 1 8 年条例 7 8 号・2 4 年 4 0 号〕)

(委任)

第26条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

(一部改正〔平成11年条例32号・17年29号〕)

附 則 抄

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から起算して4月を超えない範囲内で規則で定める日(以下「施行日」という。)から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(昭和56年規則第3号で、昭和56年4月10日から施行)

(準備行為)

- 2 この条例を施行するために必要な規則の制定、会館の使用承認申請の受付その必要な準備行為は、施行日前に行うことができる。

(城山町の編入に伴う経過措置)

- 3 城山町の編入の日前に旧城山町保健福祉センター条例(平成3年城山町条例第19号。以下「旧町条例」という。)の規定により徴収し、又は徴収すべき旧町条例別表に規定する和室、健康運動室、A会議室及びB会議室(以下「旧町施設」という。)の使用に係る使用料についての取扱いは、なお旧町条例の規定の例による。

(追加〔平成18年条例78号〕)

- 4 城山町の編入の日前に旧町条例の規定によりなされた旧町施設の使用に係る処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

(追加〔平成18年条例78号〕)

(経過措置)

- 5 平成25年3月18日から平成26年3月31日までの間の緑分室の指定管理者の指定については、第20条の規定にかかわらず、平成21年4月1日から平成26年3月31日までの間、あじさい会館及び南分室の指定管理者として指定された者(以下「あじさい会館指定管理者」という。)を指定管理者として指定することができる。

(追加〔平成24年条例40号〕)

- 6 市長は、前項の規定により指定管理者として指定しようとするときは、あじさ

い会館指定管理者に対し、第 21 条第 1 項に規定する書類の提出を求め、指定の基準に適合していることを確認してあじさい会館指定管理者を指定管理者として指定するものとする。

(追加〔平成 24 年条例 40 号〕)

附 則(昭和 58 年 3 月 25 日条例第 12 号)

- 1 この条例は、昭和 58 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による改正後の相模原市立市民福祉会館条例(以下「改正後の条例」という。)第 3 条第 2 項及び別表第 1 号アの規定は、昭和 58 年 10 月 1 日以後に和室を使用する者から適用し、同日前に和室を使用する者については、なお従前の例による。
- 3 改正後の条例別表第 1 号イ及び第 2 号の規定は、昭和 58 年 10 月 1 日以後の使用に係る使用料から適用し、同日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成 8 年 12 月 19 日条例第 31 号)

- 1 この条例は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の別表第 1 号の規定は、平成 9 年 10 月 1 日以後の使用に係る使用料から適用し、同日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則(平成 10 年 3 月 26 日条例第 1 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成 11 年 12 月 22 日条例第 32 号)

- 1 この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の第 7 条第 2 項及び別表の規定は、平成 12 年 10 月 1 日以後のホール等(改正後の第 3 条第 1 項第 5 号の施設をいう。以下同じ。)の利用について適用し、同日前のホール等の利用については、なお従前の例による。

附 則(平成 16 年 12 月 22 日条例第 25 号)

- 1 この条例は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定は、同年 2 月 1 日から施行する。
- 2 第 4 条の規定による改正後の相模原市立市民福祉会館条例第 3 条第 2 項第 1 号ア及び同項第 2 号の施設の専用利用に係る申請の受付、利用の承認等については、

この条例の施行の日前においても行うことができる。

附 則(平成 17 年 6 月 30 日条例第 29 号)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 3 項の規定は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この条例による改正後の相模原市立市民福祉会館条例(以下「新条例」という。)の規定(新条例第 20 条から第 23 条までの規定を除く。)は、平成 18 年 4 月 1 日(以下「管理開始日」という。)以後の市民福祉会館の管理について適用し、管理開始日前の市民福祉会館の管理については、なお従前の例による。
- 3 この条例による改正前の相模原市立市民福祉会館条例第 7 条の規定により納付された管理開始日以後の市民福祉会館の利用に係る使用料は、新条例第 9 条の規定により納付された管理開始日以後の市民福祉会館の利用に係る利用料金とみなす。

附 則(平成 18 年 12 月 25 日条例第 78 号)

この条例は、平成 19 年 3 月 11 日から施行する。ただし、別表第 6 項の改正規定は、公布の日から施行する。

附 則(平成 20 年 3 月 27 日条例第 8 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- (経過措置)
- 2 この条例による改正後の第 19 条の規定は、平成 21 年 4 月 1 日以後の相模原市立あじさい会館及び相模原市立あじさい会館南分室(以下「あじさい会館等」という。)の管理について適用し、同日前のあじさい会館等の管理については、なお従前の例による。

附 則(平成 21 年 12 月 22 日条例第 36 号抄)

この条例は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 24 年 10 月 1 日条例第 40 号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 25 年 3 月 18 日から施行する。ただし、第 3 条第 1 項第 4 号の改正規定、同条第 2 項第 3 号の改正規定及び別表第 1 の改正規定(「ボランティア

ィアセンター」を「ボランティア活動室」に改める部分に限る。)は同年４月１日から、別表第１の改正規定(「午後４時」を「午後５時」に改める部分及び「午後５時」を「午後６時」に改める部分に限る。)、別表第２第１項の改正規定(「相模原市立」を削る部分を除く。)及び同表第２項の改正規定(「相模原市立あじさい会館」を削る部分を除く。)は同年５月１日から、附則に２項を加える改正規定及び附則第３項の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- ２ 平成２５年４月３０日までの間においては、この条例による改正後の第３条第５項中「午後６時」とあるのは「午後５時(同項第１号ア及び同項第２号の施設においては、午後６時)」とし、同条第６項中「第１項第１号から第３号まで(第１号ウを除く。)、第２項第１号ア及び同項第２号並びに第４項第１号ア」とあるのは「第４項第１号ア」と、「第１項第１号ア及びイ、第２項第１号ア並びに第４項第１号ア」とあるのは「第４項第１号ア」と、「第１項第２号の施設についてはおおむね６０歳以上の者及び母子家庭等の利用に、同項第３号の施設についてはおおむね６０歳以上の者及び障害者の利用に、第２項第２号及び第４項第２号」とあるのは「第４項第２号」とし、第８条中「午後６時」とあるのは「午後５時(同条第４項第１号ア及び同項第２号の施設においては、午後６時)」とする。

(準備行為)

- ３ 相模原市立あじさい会館緑分室の利用の承認申請の受付その他必要な準備行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

附 則(平成２７年１０月１日条例第５５号)

(施行期日)

- １ この条例は、平成２８年４月１日から施行する。

(経過措置)

- ２ この条例による改正後の別表第２第１項の規定は、平成２８年１０月１日以後の利用に係る料金について適用し、同日前の利用に係る料金については、なお従前の例による。

別表第１(第５条関係)

(追加〔平成１８年条例７８号〕、一部改正〔平成２４年条例４０号〕)

施設		利用できる時間
あじさい会館	大和室、第 1 和室から第 3 和室まで及び談話室	午前 9 時から午後 5 時まで。ただし、一般の利用に供する場合にあつては、午後 6 時から午後 10 時まで
	ボランティア活動室、ホール、第 1 展示室、第 2 展示室、研修室及び講習室	午前 9 時から午後 10 時まで
南分室	高齢者交流室、談話室及び情報交換ルーム	午前 9 時から午後 5 時まで。ただし、一般の利用に供する場合にあつては、午後 6 時から午後 10 時まで
	ボランティア活動室	午前 9 時から午後 10 時まで
城山分室		午前 9 時から午後 10 時まで
緑分室	高齢者交流室、談話室及び情報交換ルーム	午前 9 時から午後 5 時まで。ただし、一般の利用に供する場合にあつては、午後 6 時から午後 10 時まで
	ボランティア活動室	午前 9 時から午後 10 時まで

別表第 2 (第 9 条関係)

(全部改正〔平成 17 年条例 29 号〕、一部改正〔平成 18 年条例 78 号・20 年 8 号・24 年 40 号・27 年 55 号〕)

1 あじさい会館基本利用料金

区分		1 日 (午前 9 時～午後 10 時。ただし、大和室以下の項については、午後 6 時～午後 10 時)
ホール	平日	36,400 円
	土曜日・日曜日・休日	48,400 円
第 1 展示室		9,500 円
第 2 展示室		6,100 円

講習室	3,900円
研修室	3,500円
大和室	4,000円
第1和室	1,500円
第2和室	900円
第3和室	900円

備考 平日とは、土曜日、日曜日及び休日(国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日をいう。)以外の日をいう。

## 2 南分室基本利用料金

区分	1日(午後6時～午後10時)
高齢者交流室	1,800円
情報交換ルーム	1,000円

## 3 緑分室基本利用料金

区分	1日(午後6時～午後10時)
高齢者交流室	1,400円
情報交換ルーム	1,200円

## 4 あじさい会館附属設備利用料金

区分	1日(午前9時～午後10時)
第1楽屋	3,400円
第2楽屋	2,100円

## 5 あじさい会館、南分室及び緑分室器具等利用料金

区分		単位	利用料金
施設	種別		
ホール	照明設備	1列、1本又は1台1日	3,300円
	音響設備	1本、1台、1組又は1式1日	8,700円
	舞台設備	1台、1枚、1双、1巻又は1式1日	4,500円
	その他	持込器具の表示消費電力1キロワット1日	750円
その他		1枚、1個又は持込器具の表示消費電力1キロワ	750円

備考 持込器具使用電力料の利用料を算出する基礎となる持込器具の表示消費電力の 1 キロワット未満の端数は、1 キロワットとみなす。

## 6 加算利用料金

(1) 利用者が、商業の宣伝、商品の販売その他これに類する目的のために利用するときは、ホールにあつては基本利用料金に 150 パーセントを、ホール以外の施設にあつては基本利用料金に 120 パーセントをそれぞれ乗じて得た額を加算する。ただし、ホール以外の施設を商業の宣伝、商品の販売その他これに類する目的のために利用し、かつ、入場料その他これに類する料金(以下「入場料」という。)を 1,000 円を超えて徴収するときは、基本利用料金に 130 パーセントを乗じて得た額を加算する。

(2) (1)以外の場合で、利用者が入場料を徴収するときは、基本利用料金に次に定める率を乗じて得た額を加算する。

ア 入場料 300 円以下のとき。 30 パーセント

イ 入場料 300 円を超え 1,000 円以下のとき。 80 パーセント

ウ 入場料 1,000 円を超えるとき。 130 パーセント

## (3) 舞台のみの利用料金

利用者が、練習等のためホールの舞台のみを利用する場合の利用料金は、基本利用料金の 50 パーセントの額とする。

## 7 延長等に係る利用料金

利用の承認を受けた時間の延長又は繰上げの承認を得て利用する場合の当該延長又は繰上げに係る利用料金は、1 時間につき、当該利用に係る 1 日の基本利用料金の額(ただし、加算利用料金の加算がある場合には、これを加算した額)に 10 パーセントを乗じて得た額とする。この場合において、延長又は繰上げに係る利用の承認を受けた時間に 1 時間未満の端数があるときには、これを 1 時間とみなす。